

調 査 研 究

わが国夫婦の出生意識と出生行動

—第8次出産力調査の結果から—

阿藤 誠・大谷 憲司

はじめに

厚生省人口問題研究所は昭和57年6月3日、第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）を実施した。この調査は政府承認統計のひとつであり、戦前（昭和15年）に第1回が行なわれて以後定期的（5年毎）に実施されてきた伝統ある調査である。

周知のように昭和30年代の後半から低水準ながらも安定を続けてきたわが国の出生率は、昭和48年を境にして再び低下を始め、昭和56年現在で普通出生率は13.0%、合計特殊出生率（TFR）は1.74と潜在的な人口置き換えレベルを大幅に割りこんでいる。

この異常ともみえる出生率の急低下については、これまでいろいろな意見、見通しが出されてきたが、その多くは、わが国の出生行動は一大変革を経験しつつあり、出生率の将来は重大な危機を迎えているという論調である。いわく、最近の若い世代の間では結婚を望まない女性が増え、同棲が増加し、離婚が激増している。いわく、子供を欲しがらない夫婦、一人っ子を望む夫婦が増え、実際にも“子供1人半時代”が到来した。これらの理由からわが国の出生率は長期停滞を免れないというのである。

人口問題研究所においては、すでに5年前の第7次出産力調査の結果に基づいて、わが国夫婦の出生意識、出生行動、出生抑制行動にそれほど大きな変化がみられないことを指摘してきた。また国勢調査や人口動態統計データに基づく分析によって、最近の出生率低下（ことに合計特殊出生率のそれ）は主として有配偶率の低下によって起こっており、有配偶出生率（換言すれば夫婦出生力）の低下はごくわずかであることが明らかになってきた¹⁾。

そこで今回の第8次調査では従来のごとき夫婦出生力の解明に加えて結婚行動の解明を調査の二大目標とし、その具体策として第1に夫婦調査に若干の結婚関連調査項目を加え、第2に若い独身者を対象にした全国調査を別途実施した²⁾。

1) 阿藤 誠、「わが国最近の出生率低下の分析」、『人口学研究』、第5号、1982年、pp. 17-24.

2) 第8次出産力調査の経緯については、阿藤 誠、「第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）の意義」、行政管理庁統計主幹監修『統計情報』、31巻5号、1982年、pp. 231-7. 第8次出産力調査の実施、集計、報告書の作成にあたっては、著者等の他に、高橋重郷技官（人口資質部）、小島 宏技官（人口情報部）、池ノ上正子技官（人口資質部）、三田房美技官（人口政策部）、笠原里江子技官（人口情報部）が参加した。

本稿は、夫婦調査の調査結果のうち、夫婦の出生意識と出生行動に関する部分を前回までの調査と比較しつつ概説したものである。夫婦の結婚行動に関しては第8次出産力調査の第I報告書に概説がある³⁾。また独身者に関する調査結果については、いずれ第8次出産力調査第II報告書として刊行の予定である。

I 調査の概要

1. 調査実施の概要

本調査（夫婦票）は全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を母集団とする全国標本抽出調査である。以下、第8次出産力調査の方法を概説する。

(1) 調査の時期

本調査は、昭和57年6月1日現在の事実について調査した。

(2) 調査の対象と客体

全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を母集団とし、次項で述べる標本抽出法により、8,853組の夫婦を調査客体として設定した（ただし回答者を妻に限ったから、調査客体は年齢50歳未満の有配偶女子と言い換えてもよい）。

(3) 標本の抽出

本調査の標本抽出は、厚生省大臣官房統計情報部の実施する厚生行政基礎調査（指定統計第60号）のための調査区を再抽出して得られた調査区を設定し、そこに居住する妻の年齢50歳未満の全夫婦を調査客体としている。

昭和57年に実施された厚生行政基礎調査は総理府統計局が昭和55年に実施した国勢調査のための国勢調査区（合計約74万）のなかから、後置番号1（一般調査区）および8（50人以上の寄宿舍・寮等のある区域）に分類されている約71万調査区を母集団とし、そこから系統抽出法によって、1,800調査地区を調査対象地区として抽出している。第8次出産力調査は、この1,800調査地区のなかから後置番号1の一般調査区（1,775地区）を対象にさらにもう一度系統抽出法によって325調査地区を選定し、上述の夫婦を調査客体とした。

(4) 調査方法

従来の「出産力調査」と同様、配票自計密封回収方式によった。

(5) 調査票の回収状況

調査客体数	8,853組
回収票数	8,740票（回収率98.7%）
有効票数	8,433票（有効回収率95.3%）

ただし、未回収票（113票）は、調査拒否および不在等の理由によるもので、調査員、調査協力機関各位の御努力により、この種の調査としてはきわめて高い回収率をあげることができた。回収票のうち307票は白票あるいは記入率の極端に悪い調査票であった。そのためこれらの票は無効票と判断され集計に含めなかった。

(6) 本稿の集計対象

本調査の夫婦票の対象は妻の年齢50歳未満の夫婦であり、そのなかには初婚同士の夫婦のみならず

3) 厚生省人口問題研究所、『(第8次出産力調査第I報告書)日本人の結婚と出産』,昭和58年,第I部(結婚)。

再婚の夫婦も含まれる。だが今回の集計・分析に際しては初婚同士の夫婦に限定した。その理由は主として、再婚夫婦（それが夫であれ妻であれ）が前婚における子供をもつ場合があるにもかかわらず、本調査では（プライバシー問題等への配慮から）前婚の子供については調査していないからである。しかも、再婚者の場合調査方法（配票自計密封回収方式）の性格上、前婚の子供を出生歴に記載するケースも起りえるため初婚同士に比べて回答の信頼性が薄い。さらに、再婚を含む夫婦は全調査対象の6.2%にすぎなかったから、以下の分析を初婚夫婦に限定しても日本の平均的夫婦像からは大きく外れないと考えられる。

2. 夫婦出生力分析のポイント

第8次出産力調査〔夫婦票〕の夫婦出産力に関する分析目的を設問形式で述べると以下のようになる。

(1) 夫婦の完結出生力は低下しているのか

出産力調査の「夫婦票」においては毎回夫婦の出生歴をきいているが、今回もこれをもとに、すでに出生を完結した夫婦の出生児数の平均値と分布を検討し、第7次調査との比較などを通じて夫婦完結出生力に変化があるか否かを分析し、あわせてその規定要因を究明する（Ⅱ-1）。

(2) 出生間隔は延びているか

夫婦の出生歴データから出生間隔を計測し、その変化の有無を究明する（Ⅱ-2）。

(3) 夫婦の出生目標は低下しているか

本調査においては、各夫婦に現在の子供数のほかにあと何人の子供を予定するかをきいているが、この両者を合計して「予定子供数」を計測し、これによって若い夫婦の出生目標をうらない、その規定要因を解明する（Ⅱ-3）。

(4) 出生規範に変化はみられるか

人々の出生行動は社会的規範によって規定される面が大きいといわれる。本調査では理想子供数、理想出生間隔（子供の年齢差）、子供の性別選好（理想の男女児組合せ）についてきき、これらの点について共通の規範意識が存在するか、また第7次調査からの変化がみられるか否かを問い、さらにこれらの規定要因についても検討する（Ⅱ-4）。

(5) なぜ一人っ子を望まないのか

わが国の夫婦出生力はたしかに低水準ではあるが、子供はいらない、子供は1人でいいという夫婦は今のところごくわずかであり、この点西ドイツなどの出生パターンとは性質を異にする。本調査では、一人っ子を忌避する夫婦にその理由をたずねることによってわが国が西独型の出生革命に向かう可能性があるか否かを探る（Ⅱ-5）。

(6) なぜ3子以上を望む夫婦があるのか

“二人っ子社会”に急傾斜する状況のなかで、子供3人を理想とする夫婦は意外に多い。本調査では子供3人以上を理想とする夫婦に大家族を望む理由をきき、その分析を通じて、将来3人目の子供をもつ夫婦が増える可能性があるか、それともまだ減る可能性があるかを予測する（Ⅱ-5）。

(7) 理想とする子供数を実現しようとしなない夫婦はいかなる理由によるのか

第6次、第7次の調査において、予定子供数が理想子供数を下回る夫婦がかなりあることがわかっている。本調査では、そのような夫婦にいかなる理由で理想を実現しようとしなないのかをたずね、それによってわが国の低出生力の原因解明に資すると同時に、将来の夫婦出生力上昇の可能性を探る（Ⅱ-6）。

II 調査結果の概説

1. 夫婦完結出生力

本節では、子供を生み終えた夫婦の平均出生児数、出生児数別分布を前回までの調査と比較しつつ検討し、ついで夫婦出生力の格差を妻の初婚年齢と社会経済的属性別にながめてみたい。

(1) 夫婦完結出生力の推移

これ以上子供を生む可能性がほとんどなくなった時点におけるある夫婦集団の平均既往出生児数をその夫婦集団の完結出生力あるいは完結出生児数 (completed fertility) と呼ぶことにする。ところで、「これ以上子供を生む可能性がほとんどなくなった時点」というのは2つの変数を用いて決めることができる。ひとつは結婚持続期間 (duration of marriage) であり、もうひとつは妻の年齢である。各々の変数には一長一短があるので、両者を用いて夫婦結出生力の推移を見ることが望ましい。

まず、表1によって、結婚持続期間の観点から見た完結出生児数を見てみよう。

ここには、第1次出産力調査 (昭和15年) から今回の第8次出産力調査 (昭和57年) にいたるまでの各次調査について、結婚持続期間15年以上19年以下および結婚持続期間20年以上の夫婦の平均既往出生児数 (the mean number of children ever born) を示してある⁴⁾。表から明らかなように、夫婦の完結出生力は、大正10年頃までに結婚して戦前に子供を生み終えた夫婦——すなわち、第1次調査における結婚持続期間20年以上の夫婦——の平均5人強から、昭和30年前後に結婚した夫婦——すなわち、第6次調査における結婚持続期間15～19年の夫婦——の平均2.2人まで一貫して低下している

(表注に示すように、第1次調査の対象は50歳以上の妻を含んでいるのに対して第6、7、8次の各調査は50歳未満の妻を対象としている。そのため、第6次以降の近年の調査では、結婚持続期間20年以上の標本の中に、近年の平均的結婚年齢よりも若くして結婚した妻が偏在している恐れがあり、それゆえに、標本から得られた夫婦完結出生力の値が母集団の夫婦完結出生力の値よりも系統的に高くなる可能性がある。従って、第6次調査以降では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均既往出生児数によって夫婦完結出生力を測定することにする)。そして、この平均2.2人という値はその後ほとんど変化せず、今回の第8次調査においても、昭和42年前後に結婚した結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生力は2.2人程度である。

表1 各次調査における結婚持続期間
15年以上の妻の平均既往出生児数

調査年次	結婚持続期間	
	15年～19年	20年以上
第1次 (昭和15年)	4.27人	5.04人
第2次 (昭和27年)	3.50	4.93
第3次 (昭和32年)	3.60	4.72
第4次 (昭和37年)	2.83	3.90
第5次 (昭和42年)	2.65	3.44
第6次 (昭和47年)	2.20	2.68
第7次 (昭和52年)	2.19	2.40
第8次 (昭和57年)	2.23	2.28

注) 第1次、第2次調査は、妻年齢50歳以上の夫婦を含む。第3次、第4次、第6次は、妻年齢50歳未満の全夫婦について。第5次、第7次は、妻年齢50歳未満で夫妻初婚同士かつ妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について。第8次は、妻年齢50歳未満で夫妻初婚同士の夫婦について。各次調査の比較に関する以下の表においても同様である。

4) 各回調査の概要については、青木尚雄・中野英子、『第1次～第4次出産力調査結果の要約』、厚生省人口問題研究所、研究資料第177号、1967年。厚生省人口問題研究所、『昭和42年度実地調査・第5次出産力調査報告 (概報)』、1968年。同、『昭和47年度実地調査・第6次出産力調査報告』、1973年。同、『昭和52年度実地調査・第7次出産力調査報告』、1978年。

次に、表2に第6次、第7次および第8次調査における35歳以上の妻の年齢別既往出生児数を示す。それによると、昭和47年の第6次調査における35—39歳層の平均既往出生児数は2.15人である。そして、この年齢層の平均既往出生児数は、5年後の第7次調査およびさらに5年後の今回の第8次調査において

表2 35歳以上の妻の年齢別平均既往出生児数

妻の年齢	第6次調査 (昭和47年)	第7次調査 (昭和52年)	第8次調査 (昭和57年)
35 — 39歳	2.15人	2.15人	2.16人
40 — 44歳	2.26	2.19	2.21
45 — 49歳	2.59	2.33	2.21

表3 第8次および第7次調査における完結出生児数別夫婦割合ならびに平均出生児数

a) 第8次調査

妻の年齢	出生児数							平均出生児数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
35 — 39歳	100.0% (1,536組)	3.9%	9.9%	56.8%	25.8%	2.9%	0.7%	2.16人
40 — 44歳	100.0% (1,493組)	3.1	10.2	56.7	24.3	4.6	1.1	2.21
45 — 49歳	100.0% (1,302組)	3.6	10.8	54.2	25.7	4.6	1.1	2.21

b) 第7次調査

妻の年齢	出生児数							平均出生児数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
35 — 39歳	100.0% (1,665組)	3.4%	11.9%	56.0%	24.2%	4.0%	0.5%	2.15人
40 — 44歳	100.0% (1,530組)	4.1	11.2	54.4	24.5	4.1	1.7	2.19
45 — 49歳	100.0% (1,229組)	3.6	11.0	47.0	29.0	7.7	1.7	2.33

注) 厚生省人口問題研究所「第7次出生力調査報告」より。

ほとんど変化していない。

また、表2において、各調査の標本は同一ではないけれども、あえて各調査を縦断的に眺めてみると、同一出生コホートからの標本と考えられる第6次調査の35—39歳層、第7次調査の40—44歳層および第8次調査の45—49歳層の平均既往出生児数はそれぞれ約2.2人であることがわかる。従って、近年においては妻の年齢35—39歳で子供をほぼ生み終わり、その夫婦完結出生力は約2.2人であるといえる。

(2) 妻の年齢別平均既往出生児数の分布の推移

第7次調査と第8次調査について、子供をほぼ生み終えた妻の年齢層である35—39歳、40—44歳、ならびに45—49歳の各層における完結出生児数別夫婦割合を表3に示してある。

まず、今回の第8次調査の結果について見てみると、すでに子供を生み納めたと思われる妻の年齢35歳以上の夫婦のうち、無子夫婦（1人も子供を生まなかった夫婦）の割合は全体の3～4%、一人っ子夫婦（子供1人で生み納めた夫婦）の割合は10%前後である。また、2子夫婦の割合は55%前後、3子夫婦の割合は25%前後で全体の8割の夫婦が2人ないし3人の子供を生んでいる。それに対

して4人以上の子供を生む夫婦の割合は全体の5～6%にすぎない。

次に、比較のために前回の調査結果を見ておこう。第7次調査では、第8次調査に比べて、一方で45—49歳層における2子夫婦の割合(47%)が若干少なく、他方で3子および4子夫婦の割合(それぞれ29%, 8%)が今回より幾分高めになっているが、その他の点においては今回の調査結果とほとんど同様の結果を示していたといえる。

以上要するに、最近の2度の出産力調査の結果によれば、無子または一人っ子で生み納める夫婦の割合は合計して全体の13～14%程度であり、過去5年間にその割合が増大している兆しはない。また、子供2人ないし3人で生み納める夫婦の割合は全体の8割程度で極めて安定している。

(3) 夫婦完結出生力に与える結婚の影響

表4に、結婚持続期間15～19年、20～24年の夫婦について妻の結婚年齢別完結出生児数を示す。表から明らかなように、結婚持続期間が等しい場合でも妻の結婚年齢が低くなるにしたがって夫婦の完結出生力は増大する傾向が示されている。たとえば、結婚持続期間15～19年の夫婦においては、妻の結婚年齢19—20歳と29—30歳の間に0.5人程の差がある⁵⁾。その理由としては、①早婚の妻は出生意欲が高い。②早婚の出生抑制実行率が低い。③高年齢で結婚した場合、欲しくても子供を生めない場合が出てくる。④妻の結婚年齢が高くなる程高齢出産の危険が高くなり、高齢出産忌避の意識が働く。⑤高年齢で結婚する妻は元来出生意欲が低いなどが考えられる。ただし、全体の75%あまりをしめる結婚年齢21—26歳の妻においては、完結出生児数が2.2～2.3人程度でありあまり差はないことにも注意しておかねばならない。

なお、結婚持続期間15～19年で23—24歳という平均的な結婚年齢の妻の完結出生児数は2.2人程であることが表4によっても確認できる。

表4 結婚持続期間15～24年の夫婦における妻の結婚年齢別完結出生児数

結婚 持続期間	妻の結婚年齢										
	計	19歳未満	19—20歳	21—22歳	23—24歳	25—26歳	27—28歳	29—30歳	31—32歳	34—34歳	35歳以上
15～19年 (1,421組)	2.23人	2.50人	2.34人	2.27人	2.24人	2.21人	2.09人	1.81人	1.22人*	1.25人*	—
20～24年 (1,160組)	2.24人	2.61	2.47	2.32	2.13	2.15	1.92	2.50*	—	—	—

注) *…サンプル数20未満

表5 結婚持続期間15～24年の夫婦における「知りあったきっかけ」別完結出生児数

結婚 持続期間	知りあったきっかけ										
	計	学校で	職場で	幼なじみ・隣人	サークル・クラブ活動	友人・兄弟の紹介	見合い	結婚相談所	町中・旅行で偶然	アルバイト	不詳
15～19年 (1,421組)	2.23人	2.57人	2.15人	2.19人	2.43人	2.11人	2.26人	2.00人*	2.27人	2.00人*	2.33人
20～24年 (1,160組)	2.24人	2.59*	2.10	2.32	2.33	2.21	2.24	2.33*	2.30	3.00*	2.41

注) *…サンプル数20未満

5) 第7次調査においても、初婚年齢が高いほど(結婚持続期間別の)平均出生児数が少ないという傾向は明らかである。阿藤 誠, 「わが国出生力の社会的決定要因」, 『人口問題研究』, 第157号, 1981年, pp. 1-27.

また、表5に結婚持続期間15～19年、20～24年の夫婦について「夫婦が知りあったきっかけ」別完結出生力を示す。これによると、結婚持続期間15～19年の夫婦で「学校」で知りあったものと「サークル・クラブ活動」で知りあったもので完結出生児数が若干高くなっている（前者で2.57人、後者で2.43人）が、これはこの2種類のきっかけで知りあった妻の平均初婚年齢が低いためであろう。

さらに、表5中の「見合い」と「結婚相談所」をまとめて「見合い」とし、「不詳」を除くその他のカテゴリーを「恋愛」として、結婚持続期間15～19年、20～24年の夫婦について「見合い・恋愛」別完結出生力を表6に示す。これによると結婚形態（見合い・恋愛）別夫婦完結出生力の格差は小さく、しかも一貫していない。

最後に参考のため、表7によって、結婚持続期間15～24年の夫婦に関する夫婦の初再婚組合せ別完結出生児数を掲げておく。ここで注意しなければならないことは、初婚同士の夫婦が結婚持続期間15～24年の夫婦の96%をしめているため、その他の再婚を含む組合せの標本数が極めて少ないという事実である。従って、この表から初再婚組合せが夫婦完結出生力に与える影響を論ずることは危険である。また、本調査では、再婚の妻に対して前夫との間の出生児数について質問していないので、本調査の結果から再婚女性の（以前の結婚関係ならびに現在のそれを含めた）出生力そのものを云々することはなおさら難しい。

表6 結婚持続期間15～24年の夫婦における結婚形態別完結出生児数

結婚持続期間	結 婚 形 態			
	計	見 合 い	恋 愛	不 詳
15～19年	2.23人 (1,421組)	2.26人	2.19人	2.33人
20～24年	2.24人 (1,160組)	2.24	2.44	2.33

表7 結婚持続期間15～24年の夫婦における初再婚組合せ別完結出生児数および夫婦割合

結婚持続期間	計	夫初婚と 妻初婚	夫初婚と 妻再婚	夫再婚と 妻初婚	夫再婚と 妻再婚	不 詳
15～19年	2.21人 (1,528組)	2.23人 (94.7%)	1.81人 (1.4%)	1.89人 (2.4%)	1.70人 (1.3%)	2.00人 (0.2%)
20～24年	2.24人 (1,228組)	2.24 (96.7%)	2.67* (1.0%)	1.88* (1.3%)	2.00* (0.4%)	2.00* (0.6%)

注) *…サンプル数20未満

(4) 夫婦完結出生力の社会経済的格差

夫婦の社会経済的属性の相違に帰因する夫婦完結出生力の格差は、戦後の出生率低下過程において漸次縮小してきた⁶⁾。そして、以下に示す今回の調査結果も、その格差が相当に縮小した状態にあることを示している（表8）。

これらの表で注意しておかなければならないことは次の点である。すなわち、表8では各社会経済的属性の効果を個々別々に検討しているため、表8に示される各社会経済的属性変数と夫婦完結出生力の関係にその他の要因が交絡している可能性がある。そして、その点を明らかにするためには、それぞれの夫婦についての複数の社会経済的属性を多変量解析法によって同時に分析する必要がある。

6) 阿藤 誠, 前掲(注5), 「わが国出生力の社会的決定要因」。

表8 結婚持続期間15～24年の夫婦における社会経済的属性別完結出生児数

a) 都市・農村別

夫婦の現住地	結婚持続期間	
	15～19年	20～24年
非人口集中地区 (Non-DID)	2.31人 (39.8%)	2.30人 (44.4%)
人口集中地区(DID) 200万未満	2.17 (49.1%)	2.20 (46.3%)
人口集中地区(DID) 200万以上	2.17 (11.1%)	2.12 (9.3%)
合計夫婦組数	1,421組 (100.0%)	1,160組 (100.0%)

注) () 内夫婦割合。

b) 妻の学歴別

妻の学歴	結婚持続期間	
	15～19年	20～24年
中卒	2.24人 (39.5%)	2.28人 (41.2%)
高卒	2.23 (44.5%)	2.19 (32.0%)
短大卒	2.26 (6.3%)	2.21 (2.3%)
4年制大卒	1.93 (2.9%)	2.37 (1.3%)
合計夫婦組数	1,421組 (100.0%)	1,160組 (100.0%)

注) () 内夫婦割合。合計夫婦組数はその他・不詳を含む。

c) 夫婦の収入別

夫婦の年収入	結婚持続期間	
	15～19年	20～24年
300万円未満	2.30人 (26.7%)	2.35人 (32.1%)
300万円以上— 400万円未満	2.20 (19.3%)	2.21 (16.1%)
400万円— 500万円	2.12 (18.4%)	2.14 (14.8%)
500万円— 600万円	2.21 (14.4%)	2.11 (11.4%)
600万円— 800万円	2.31 (9.6%)	2.11 (11.4%)
800万円—1,000万円	2.11 (3.3%)	2.37 (4.7%)
1,000万円以上	2.25 (2.5%)	2.36 (3.9%)
合計夫婦組数	1,421組 (100.0%)	1,160組 (100.0%)

注) () 内夫婦割合。合計夫婦組数は不詳を含む。

d) 夫の職業別

夫の職業	結婚持続期間	
	15～19年	20～24年
農林漁業	2.60人 (4.2%)	2.59人 (9.0%)
非農自営	2.31 (19.8%)	2.41 (20.2%)
ブルーカラー	2.18 (26.8%)	2.13 (24.4%)
ホワイトカラー	2.17 (45.8%)	2.13 (40.5%)
合計夫婦組数	1,421組 (100.0%)	1,160組 (100.0%)

注) () 内夫婦割合。合計夫婦組数は、その他・不詳を含む。

e) 結婚直後親との同居・非同居

結婚直後親との同居・非同居	結婚持続期間	
	15～19年	20～24年
夫の親と同居	2.36人 (33.6%)	2.40人 (42.5%)
妻の親と同居	2.30 (4.7%)	2.45 (5.5%)
非同居	2.13 (58.8%)	2.07 (48.7%)
合計夫婦組数	1,421組 (100.0%)	1,160組 (100.0%)

注) () 内夫婦割合。合計夫婦組数は不詳を含む。

しかしながら、本稿執筆時点においてははまだそのような分析が行われていないので、ここにおいては代表的な社会経済的属性別変数を個別にとりあげるにとどめる。

表8は結婚持続期間15～19年、20～24年の夫婦について(i)都市・農村別 (ii)妻の学歴別 (iii)夫婦の収入別 (iv)夫の職業別 (v)結婚直後親との同居・非同居別、の完結出生児数を示している。そこで、これらの属性別に若干の検討を行ってみよう。

(i) 都市・農村別に見てみると(表8-a)、農村的地域(「非人口集中地区」)の完結出生児数は大都市地域(「人口集中地区200万人以上」)のそれよりも多いが、その差はせいぜい0.18人にすぎない。

(ii) 妻の学歴別に見てみると(表8-b)、低学歴

のものほど多産で高学歴のものほど少産というような一貫した逆相関の関係はなく、学歴別の完結出生児数の差は全体としてなくなってきている。

(iii) 夫婦の収入別（表8-c）については、収入と完結出生児数の間に弱いU字型の関係が見られる（すなわち、低所得層と高所得層でやや高く中間所得層でやや低い）が、全体として差は小さい。

(iv) 夫の職業別に見てみると（表8-d）、完結出生児数の多い方から順に「農林漁業」、「非農自営」、「雇業者」となっている。中でも「農林漁業」の完結出生児数はとびぬけて高くなっているが、表に見る通り「農林漁業」に従事するものの割合は全体の4.2%（結婚持続期間15～19年）、9.0%（結婚持続期間20～24年）にすぎない。全夫婦の約7割をしめる雇業者を「ホワイトカラー」と「ブルーカラー」に分けてみると両者の間には全く差がない。

(v) 結婚直後に親と同居していたどうかに関する差を見てみると（表8-e）、夫または妻の親と同居していた夫婦の方が、いずれの親とも同居していなかった夫婦よりも完結出生児数において0.2人程多くなっている。なお、この0.2人の差は、結婚持続期間0～4年の標本からすでに現われている。

2. 出生のタイミング

前節においては、長年の出生過程の結果としての夫婦完結出生力について概観した。そこで、本章では出生過程そのもの、すなわち出生のタイミングについて見てみよう。まず、すでに出生過程を終えた夫婦について平均出生間隔年数を検討することにする。次に、結婚コーホート別に各出生順位の子供の出生確率分布を出生間隔軸上に描き、最後に、結婚コーホートごとのパリティ拡大率（parity progression ratio）を示すことにしよう。

(1) 平均出生間隔

表9に、第1次、4次、7次、8次の各調査における出生順位別平均出生間隔年数を示してある。表より明らかなように戦前に子供を生み終えた夫婦（第1次調査）は平均5人程の子供を平均15年程かけて生んでいた。また、戦前に結婚して昭和35年頃までに子供を生み終えた夫婦（第4次調査）は平均4人程の子供を平均11年程かけて生み終えていた。一方、前回の第7次調査によれば、昭和30年代中頃に結婚した夫婦は平均2.2人の子供を平均5.0年かけて生み終え、今回の第8次調査によれば、昭和40年前後に結婚した夫婦は平均5.4年をかけて平均2.2人の子供を生み終えている。

表9 各次調査における出生順位別平均出生間隔年数

出生順位	第1次調査 (昭和15年)	第4次調査 (昭和37年)	第7次調査 (昭和52年)	第8次調査 (昭和57年)
(平均出生児数)	(5.04人)	(3.90人)	(2.19人)	(2.23人)
結婚—第1子	2.43年	2.51年	1.58年	1.73年
第1子—第2子	3.08	2.84	2.85	2.95
第2子—第3子	3.10	2.92	(2.97)	(3.37)
第3子—第4子	3.08	2.57	(2.92)	(2.89)
第4子—第5子	3.04	(2.01)	(2.04*)	(4.15*)
結婚から平均出生児数を生み終えるまでの平均年数	14.85年	10.58年	4.99年	5.46年

注) 第1次は、妻の年齢45歳以上の初婚同士の夫婦について。

第4次は、妻の年齢45歳以上で、結婚持続期間25～29年の夫婦について。

第7次、第8次は、結婚持続期間15～19年の夫婦について。

なお、*…サンプル数20未満

次に、今回の第8次調査について、結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数別出生順位別平均出生間隔年数を検討しよう（表10）。表に見るとおり、完結出生児数が等しい場合には出生順位が高くなるにしたがって出生間隔が増大する。また、出生順位を一定とすれば、完結出生児数が少ないほど出生間隔は増大する傾向が示されている。結婚してから子供を生み終えるまでの平均年数は、子供を1人しか生まない場合平均3.1年、2人の場合は平均5.0年、3人の場合は平均7.3年であった。

表10 結婚持続期間15年～19年の夫婦における出生順位別、出生児数別平均出生間隔年数

出生児数	出生順位			
	1人	2人	3人	4人
結婚—第1子	3.09年	1.70年	1.40年	1.33年
第1子—第2子	—	3.32	2.39	1.99
第2子—第3子	—	—	3.48	2.78
第3子—第4子	—	—	—	2.99
計	3.09年	5.02年	7.27年	9.09年

(2) 結婚コーホート別、出生順位別、出生間隔年数別出生確率分布

前節の表9において、戦前に子供を生み終えた夫婦、戦前に結婚し戦後に子供を生み終えた夫婦、そして昭和30年代から40年前後に結婚した夫婦の出生過程を出生順位別平均出生間隔年数という指標によって比較した。本節では、昭和30年以降の結婚コーホートによる出生過程の変化をより詳しく見るために、第8次調査によって把握できる1年間隔の結婚コーホート（本調査の調査対象者のうち早いものは昭和25年頃から結婚しはじめているがはじめのうちは結婚数が少ないので、本項では昭和32年6月—昭和33年5月の間に結婚した結婚コーホートから昭和57年6月現在ですでに結婚10年目を迎えている昭和46年6月—昭和47年5月の結婚コーホートまでを対象とする）について、第1子、第2子、第3子のそれぞれの出生確率の出生間隔年数上における分布を検討した。

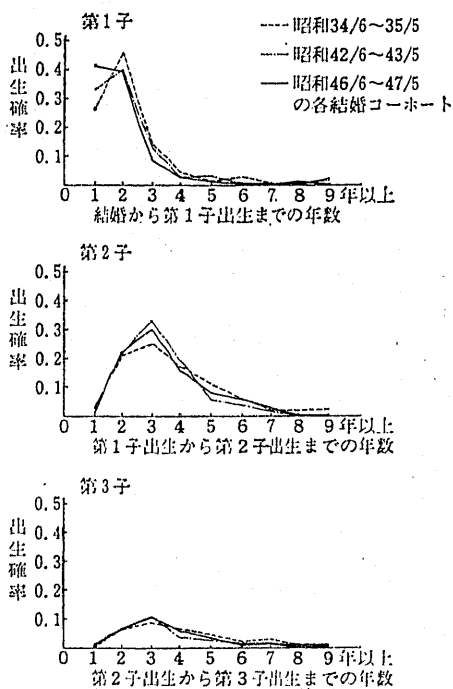
ここでいう出生順位別、出生間隔年数別出生確率分布は次のような方法によって求めることができる。すなわち、第1子の出生確率分布については、各結婚コーホートを構成する夫婦総数を分母にして第1出生間隔（結婚から第1子出生までの間隔）年数別の第1子出生夫婦数の割合を求める。また、第 n 子（ $n \geq 2$ ）の場合については、各結婚コーホートの中で、少なくとも $[n-1]$ 人の子供を生んだ夫婦総数を分母として第 n 出生間隔（第 $[n-1]$ 子出生から第 n 子出生までの間隔）年数別の第 n 子出生夫婦数の割合を求めている。

なお、この出生間隔年数上における出生順位別出生確率分布については、その累積値を1に規準化して出生間隔年数の平均値を求めれば、その値が、前節において指標として用いた平均出生間隔年数に相当することになる。

さて、上記の1年間隔ごとの結婚コーホートの中から昭和34—35年結婚コーホート（昭和34年6月から昭和35年5月までに結婚した夫婦集団）、同じく昭和42—43年結婚コーホート、そして昭和46—47年結婚コーホートの出生順位別、出生確率分布を図1に示した。

まず第1子について見てみると、近年、結婚後1年以内における第1子出生確率が高まっているといえる。たとえば、結婚後1年以内の第1子出生確率は、昭和34—35年結婚コーホートにおいて0.26であったが、昭和42—43年結婚コーホートにおいては0.33、昭和46—47年結婚コーホートにおいては0.41となっている。

図1 出生順位別、出生間隔年数別
出生確率分布



それに対して、結婚後2年目の第1子出生確率は、昭和34—35年結婚コーホートの0.46から昭和42—43年結婚コーホートの0.40、そして昭和46—47年結婚コーホートの0.39へと低下している。

その結果、昭和30年代から昭和40年代前半にかけては（結婚後1年内の第1子出生確率）<（結婚後2年目の第1子出生確率）

であったのが、昭和40年代中頃以降

（結婚後1年内の第1子出生確率）≥（結婚後2年目の第1子出生確率）

となってきた。

結婚後3年目の第1子出生確率は昭和46—47年結婚コーホートにおいて若干低くなっているが、結婚後4年目以降の第1子出生確率は結婚コーホートによってそれほど相違していない。

次に、第2子と第3子の出生確率分布を見てみると、どの結婚コーホートにおいても前子出生後3年目に出生確率のピークを迎え、結婚コーホートによる出生確率分布の差は僅少であり系統的な相違は見られない。

(3) 結婚コーホート別、結婚持続期間別パリティ拡大率

ここでいう結婚持続期間別のパリティ拡大率（parity progression ratio）とは、結婚後のある時点において、それまでに少なくとも m 人の子供を生んだ夫婦のうち、同じくその時点までに追加出生によって $[m+1]$ 番目の子供を生んだ夫婦の割合をさしている（ $m \geq 0$ ）⁷⁾。従って、結婚持続期間別パリティ拡大率の変動を見ることによって、結婚持続期間の増加とともに、パリティ（既往出生児数）を m から $m+1$ へ増加させた夫婦割合がどのように変化するかを知ることができる。

前項でとりあげた出生間隔別出生確率のうち第2子以降の出生間隔別出生確率は結婚持続期間と明示的な関係を有しないので、特に第2子以降の出生確率と結婚持続期間の関係を見るためには結婚持続期間別パリティ拡大率の検討が必要となるのである。なお、出生過程が終了した時点におけるパリティ拡大率は、原則として、それぞれの出生順位に応じた出生間隔別出生確率の出生間隔軸上の積分値に等しくなる（ただし、出生間隔別出生確率算定上の若干の補正のために現実には必ずしも一致していない）。

結婚持続期間別パリティ拡大率は、次のようにして求めることができる。いま

${}_d a_m$ ……結婚持続期間 d 年目におけるパリティ m から $m+1$ へのパリティ拡大率、

${}_d P_{m+}$ ……結婚持続期間 d 年目までに少なくとも m 人の子供を生んだ夫婦の結婚コーホート中にしめる割合、

（ただし、 $m \geq 0$ ）

とすると、

$${}_d a_m = \frac{{}_d P_{m+1+}}{{}_d P_{m+}}$$

7) パリティ拡大率については、たとえば Louis Henry, *Population, Analysis and Model*, Academic Press N.Y., 1976, Chapt. 6.

さて、図2に昭和34—35年、42—43年、46—47年、50—51年、51—52年の各結婚コーホートについて、パリティ0、パリティ1、パリティ2のそれぞれの結婚持続期間別パリティ拡大率を示してある（本項では昭和32—33年結婚コーホートから昭和51—52年結婚コーホートまでを対象とした）。

まず、 aa_0 ($1 \leq d \leq 10$) [すなわち、無子から1子への結婚持続期間別パリティ拡大率] については次の点に注目しなければならない。

図から明らかなように、昭和46—47年、50—51年、51—52年の各結婚コーホートでは、結婚後1年目のパリティ拡大率 ($1a_0$) が約0.40程であり、昭和34—35年結婚コーホートの0.26を0.14程上回っている。なお、昭和42—43年結婚コーホートのその値は0.33で両者の中間に位置している。

しかしながら、上記のような結婚1年目に見られるパリティ拡大率 ($1a_0$) の差は、結婚が継続するとともに縮小し、結婚後10年目のパリティ拡大率 ($10a_0$) はどの結婚コーホートにおいて0.95前後の水準に落ち着いている。ただし、昭和51—52年結婚コーホートのパリティ拡大率は結婚後5年目において ($5a_0$) すでに0.96の水準に達している。

次に、 aa_1 ($1 \leq d \leq 10$) [すなわち、1子から2子への結婚持続期間別パリティ拡大率] については次の点を指摘できる。すなわち、いずれの結婚コーホートにおいても、結婚後10年目のパリティ拡大率 ($10a_1$) は0.86~0.87程度の水準に達しており、それに関する過程においても、昭和34—35年結婚コーホートにおいて他の結婚コーホートより若干低い値が示されている以外はほとんど変化がないといえる。また、 aa_2 ($1 \leq d \leq 10$) [すなわち、2子から3子への結婚持続期間別パリティ拡大率] については次の点を指摘できる。すなわち、いずれの結婚コーホートにおいても、結婚後10年目のパリティ拡大率 ($10a_2$) は0.28~0.30水準に収束しており、それに到る過程も結婚コーホートによる差はほとんどないといえる。

3. 予定子供数

1と2では夫婦の実際の出生行動の結果である完結出生力と出生のタイミングについて検討した。3以降では夫婦の出産意識に関する調査結果を概観する。まず本節では、夫婦の出生意欲あるいは現実的出生目標を知るための生存子供数別追加予定子供数ならびに予定子供数について見てみよう。

(1) 追加予定子供数

「出産力調査」では第7次と今回の2回の調査において再生産年齢期間にある妻の「追加予定子供数 (the additional number of children intended or expected)」を調べた。これは「あなた方ご夫婦は、これから何人子供を生むつもりですか」という質問によって測定され、夫婦の今後の出生意欲をうらなう重要な指標である。

表11の合計欄から分るように、追加出生意欲は妻の年齢が上るにつれて小さくなり、30歳台の前半

8) 第7次調査のデータを用いて結婚持続期間別パリティ拡大率を計算したものとしては伊藤達也、「結婚と出生力」、『人口問題研究』、第152号、1979年、pp. 36-46がある。

図2 結婚持続期間別パリティ拡大率

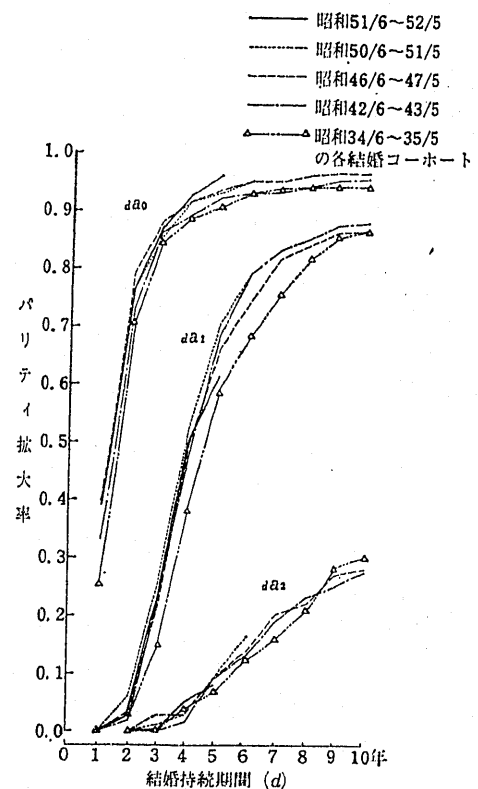


表11 妻の年齢別，生存子供数別平均追加予定子供数

妻の年齢	生 存 子 供 数						
	計	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
—19歳	1.57人* (7組)	2.00人*	1.40人*	—	—	—	—
20—24歳	1.75人 (325組)	2.25	1.19	0.48人	—	—	—
25—29歳	1.02人 (1,243組)	2.10	1.19	0.34	0.02人	0.00人*	—
30—34歳	0.27人 (1,926組)	1.37	0.76	0.12	0.03	0.00	0.25人*
35—39歳	0.06人 (1,536組)	0.60	0.24	0.02	0.00	0.00	0.00*
40—44歳	0.02人 (1,493組)	0.09	0.05	0.01	0.00	0.00	0.00*
45—49歳	0.01人 (1,302組)	0.09	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00*

注) *…サンプル数20未満

の平均追加予定子供数は0.3人，後半のそれは0.1人にすぎなくなる。この数字は最近のわが国夫婦が高齢出産を忌避する傾向をはっきりと示している。

つぎに生存子供数別にみると，3人以上子供のある夫婦は20歳台であっても追加出生意欲がほとんどない。これは大家族を忌避する傾向を如実に物語っているが，それ以上に，出生完結時において4人以上の子供をもつ約5%程度の夫婦の多くが「欲しくない子供 (unwanted children)」を生んでいる可能性を示唆している。

一方，無子または1人しか子供のいない夫婦では，40歳頃まである程度追加出生意欲がある（たとえば，35—39歳層の無子の夫婦で0.60人）。この事実は，無子または一人っ子を忌避する意識の強さをうかがわせるものである。

最後に，2人の子供をもつ夫婦の場合，若い年齢層ほど追加出生意欲が高い（たとえば20—24歳層の平均追加予定子供数は0.48人）。これは，すでに述べたとおり結婚年齢が低いほど完結出生児数が多くなる，あるいは出生速度が速いほど完結出生児数が多くなるという傾向と符合するもので，若くして2人目の子供を生んだ夫婦は3子目の出生意欲が高いことを示している⁹⁾。

(2) 予定子供数の推移

各夫婦の生存子供数 (the number of living children: 出生児数から死亡児数を差し引いた現存の子供数) に追加予定子供数を加えたものを予定子供数 (the total intended number of children) と呼ぶ。この指数は，追加出生意欲の弱い35歳以上の妻では生存子供数にほぼ等しくなるが，35歳未満の生み盛りの夫婦については，生存子供数をベースにした現実的出生目標を表わす適切な指標ということになる¹⁰⁾。

表12に，第7次および第8次調査，ならびに昭和49年に実施された世界出生力調査日本編（上記と同様の質問によって測定されたデータを得ることができる）における妻の年齢別平均予定子供数を示

9) 以上の調査結果は，第7次調査の分析結果からえられた結論とはほぼ同様である。これについては，野原（現姓阿藤）誠，「現代日本における出生力予測の可能性」、『人口問題研究』，第149号，1979年，pp. 16-31。

10) 予定子供数の概念については，野原 誠，前掲(注9)，「現代日本における出生力予測の可能性」。

してある。表によれば、年齢によって予定子供数に大きな違いはないといえる。

また、予定子供数が夫婦完結出生力の現実的な目標値を示すとすれば、生み盛りの年齢層である20—34歳層の予定子供数に注目する必要がある。今回の調査によれば、20—34歳層の予定子供数は2.2人強であり、前回の第7次調査および世界出産力調査のそれよりも若干多めであるがほとんど変化していないといえる。

なお、予定子供数がどの程度将来の出生児数を予測しているかを見るためには、同一標本について予定子供数の実現程度を追跡調査によって継時的に測定することが望ましいが、わが国では今のところそのような研究例はない。しかし、ここでは便宜的にほぼ同一の年齢コーホートからの標本とみなしうる世界出産力調査（昭和49年）の20—29歳層の予定子供数（2.1人）と今回の28—37歳層の出生児数（2.11人）、また世界出産力調査の30—39歳層の予定子供数（2.2人）と今回の38—47歳層の出生児数（2.17人）を比較してみると、予定子供数の実現程度はきわめて高いといえそうである。

(3) 予定子供数の分布の変化

表13に、第7次と第8次調査の20—24歳、25—29歳、30—34歳の各層について予定子供数分布を示してある。

表によって両調査の生み盛り期にある夫婦の予定子供数分布を比較してみると、今回の調査では、無子および一人っ子を予定する夫婦はそれぞれ全体の1%、5~7%にすぎず（前回の調査では一人っ子を予定する夫婦が8~15%と今回より若干多かったが）、2人を予定する夫婦は前回、今回ともほぼ60%で変わらず、3人を予定する夫婦も28%前後であまり変化していない。また、4人以上を予定する夫婦は前回、今回とも2%程度である。

以上の結果から、最近においても生み盛り期にある夫婦の90%が2人または3人の子供を持つことを予定しており、生み盛り夫婦の出生意欲が減退している兆候は今のところ見られない。

次に、表13と表3によって、生み盛り夫婦の予定子供数分布と生み盛りをすぎた夫婦の完結出生児数分布とを比較してみよう。

まず、第8次調査についてその点を見てみると、生み盛り夫婦で子供を持つつもりのないものが1%、子供1人を予定するものが5~7%、2人が60%、3人が30%、4人以上が2%程であったが、生み盛りをすぎた夫婦の完結出生児数は、無子が3~4%、1人が10%、2人が54~57%、3人が25%、4人以上が5%程である。この結果を仮設コーホートの的に見てみると、子供を生むつもりでいながら生めなかった夫婦、予定外に4人以上生んでしまった夫婦などの存在をうかがうことができる。また、子供を2人ないし3人予定しながら、種々の事情で予定を実現しない夫婦の存在を予想することができる。以上の結果は、若干の異同はあるものの第7次調査の結果とほぼ同様である。

(4) 予定子供数の社会経済的格差

1において、完結出生児数の社会経済的格差が現在相当に縮小しているという事実を示した。出生力格差縮小の理由のひとつとしては、出生抑制手段がすべての社会経済集団に広く行きわたったことが考えられるが、いまひとつの理由としては、出生目標自体の社会経済的格差の縮小ということが考えられる¹¹⁾。そこで、今回の調査においては、生み盛り期にある25—34歳の年齢層について予定子供

表12 妻の年齢別平均予定子供数の推移

妻の年齢	世界出産力調査日本編 (昭和49年)	第7次調査 (昭和52年)	第8次調査 (昭和57年)
20—24歳	} 2.1人	2.19人	2.25人
25—29歳		2.15	2.29
30—34歳	} 2.2	2.21	2.23
35—39歳		2.15	2.19
40—44歳	—	2.11	2.17
45—49歳	—	2.22	2.13

表13 第8次と第7次調査における20—34歳の予定子供数別夫婦割合ならびに平均予定子供数

a) 第8次調査

妻の年齢	予 定 子 供 数							平均予定 子供数
	計	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
20 — 24歳	100.0% (324組)	0.9%	6.2%	62.3%	28.7%	1.5%	0.3%	2.25人
25 — 29歳	100.0% (1,236組)	1.1	5.2	59.9	32.0	1.9	0.1	2.29
30 — 34歳	100.0% (1,918組)	1.4	6.7	62.4	27.4	1.9	0.3	2.23

b) 第7次調査

妻の年齢	予 定 子 供 数							平均予定 子供数
	計	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
20 — 24歳	100.0% (442組)	0.7%	15.0%	52.5%	29.2%	2.5%	0.1%	2.19人
25 — 29歳	100.0% (1,705組)	1.3	12.0	59.0	25.5	1.8	0.4	2.16
30 — 34歳	100.0% (1,547組)	1.0	8.4	61.5	27.0	1.9	0.2	2.21

注) 厚生省人口問題研究所「第7次出産力調査報告」による。

数の社会経済的格差を検討してみた。なお、完結出生力の社会経済的格差を検討したときと同様に、ここでも、社会経済的属性の影響は個々の属性ごとに個別に吟味されるにとどまる。

表14は、妻の年齢が25—34歳の夫婦について、(i)都市・農村別、(ii)妻の学歴別、(iii)夫婦の収入別、(iv)夫の職業別、(v)妻の就業状態(調査時点)別、(vi)部屋数別、の予定子供数を示している。以下、個々の属性別に見てみよう。

(i) 都市・農村別(表14-a)について見ると、農村的地域である「非人口集中地区」の平均予定子供数は、大都市地域である「人口集中地区200万人以上」のそれを0.32人ほど上回っていることがわかる。

(ii) 妻の学歴別(表14-b)については、学歴による予定子供数の差はほとんどないといえる。

(iii) 夫婦の収入別(表14-c)について見てみると、やはり完結出生力の場合と同様に、収入と予定子供数の間にはわずかながらU字型の関係(低所得層と高所得層でやや高く、中間所得層でやや低い)が存在する。しかし、そのレンジは0.16人にすぎない。

(iv) 夫の職業別(表14-d)については、「農林漁業」従事者の平均予定子供数が2.59人と際だって高いことが特徴である(ただし、「農林漁業」従事者は全体の3.4%にすぎない)。その他は、予定子供数の大きい方から「非農自営」、「ブルーカラー」、「ホワイトカラー」の順に並んでいるものの値の差は僅少である。

(v) 調査時点における妻の就業状態別(表14-e)について見てみると、予定子供数の大きい方から「家族従業」、「無職(専業主婦)」、「常勤」、「パート」の順に並んでいることがわかる。そのうち、

11) 第7次調査データに基づく予定子供数の社会経済的格差については、野原 誠、前掲(注9)、「現代日本における出生力予測の可能性」。

表14 妻の年齢25—34歳層における社会経済的属性別平均予定子供数

a) 都市・農村別

夫婦の現住地	平均予定子供数 (夫婦割合)
非人口集中地区 (Non-DID)	2.37人 (38.6%)
人口集中地区 (DID) 200万未満	2.20 (50.2%)
人口集中地区 (DID) 200万以上	2.05 (11.2%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

b) 妻の学歴別

妻の学歴	平均予定子供数 (夫婦割合)
中 卒	2.27人 (15.9%)
高 卒	2.24 (49.7%)
短 大 卒	2.24 (15.7%)
4 年 制 大 卒	2.24 (6.5%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数はその他・不詳を含む。

c) 夫婦の収入別

夫婦の年収入	平均予定子供数 (夫婦割合)
200万円未満	2.28人 (10.6%)
200万円以上— 300万円未満	2.29 (27.8%)
300万円—400万円	2.23 (29.6%)
400万円—500万円	2.18 (15.2%)
500万円—600万円	2.21 (7.2%)
600万円—800万円	2.20 (3.2%)
800万円以上	2.34 (1.9%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数は不詳を含む。

d) 夫の職業別

夫の職業	平均予定子供数 (夫婦割合)
農 林 漁 業	2.59人 (3.4%)
非 農 自 営	2.31 (15.1%)
ブルーカラー	2.26 (21.7%)
ホワイトカラー	2.22 (55.9%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数はその他・不詳を含む。

e) 妻の就業状態(調査時点)別

妻の就業状態	平均予定子供数 (夫婦割合)
常 勤	2.19人 (18.8%)
パ ー ト	2.08 (10.6%)
家 族 従 業	2.34 (15.7%)
無 職	2.28 (54.6%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数は不詳を含む。

f) 部屋数別

部屋数別	平均予定子供数 (夫婦割合)
2 室 以 下	1.99人 (5.9%)
3 室	2.14 (19.3%)
4 室	2.19 (25.4%)
5 室	2.25 (12.6%)
6 室	2.34 (11.4%)
7 室 以 上	2.44 (23.4%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数は不詳を含む。

全体の半数を越える「専業主婦」と約2割をしめる「常勤」の妻の差は0.09人にすぎない。一方、最大の「家族従業」と最小の「パート」の差は0.26人である。ここでは「パート」の平均予定子供数が2.08人と低くなっているのが特徴的である。

(vi) 部屋数別(表14-f)に見てみると、部屋数が多いほど予定子供数は多くなっている。「2室以下」と「7室以上」の差は0.45人である。

4. 出生に関する規範意識

個々の夫婦の出生目標や実際の出生行動は、出生に関する社会規範と無縁ではありえない。多くの夫婦が無子や一人っ子を避けようとするのも、子供数や出生のタイミングにそれほど大きな変化がみられないのも、個々の夫婦の自由な選択がたまたま一致したからというよりも、人々がある程度まで世間一般の通念あるいは社会規範に従って行動しようとするからだと考えた方が無理がない。

本調査では理想の子供数、理想の出生間隔(子供の年齢差)、理想の男女児組合せ(子供の性別選好)について尋ね、これらの点について人々の間に共通の規範意識が存在するか否かを検討した。

(1) 理想子供数の変化

3では、各夫婦の経済的環境などを考慮した上での現実的な出生目標である予定子供数について検討した。本項では、各夫婦の理想出生目標としての理想子供数(the ideal number of children)について検討する。理想子供数としては、「社会にとって」の理想子供数(たとえば、「日本人夫婦にとって理想的な子供の数は何人ですか」というような質問によって測定される)と「個人(あるいは夫婦)にとって」の理想子供数(たとえば、「あなた方夫婦にとって理想的な子供の数は何人ですか」という質問によって測定される)の2種類が考えられるが、本項でとりあげる理想子供数とは後者の「個人(あるいは夫婦)にとって」の理想子供数をさす¹²⁾。

前者ははっきり、子供数に関する社会規範が人々の意識にどう写っているかを捉えることを狙っているのに対して、後者はどちらかという夫婦の希望子供数に近い。だが、たとえ後者の場合であっても「理想」という言葉には「個人的事情を斟酌しない場合」という意味が強くこめられているから、そこにはやはり社会規範的な面が色濃く反映されるであろう。

表15に、第6次、第7次および第8次調査における妻の年齢別平均理想子供数を示してある。表から明らかなように、各次調査とも20歳台、特にその前半において他の年齢層よりも理想子供数が若干少ないという結果を示している。また、第6次と第7次調査の間に各年齢層とも平均理想子供数の明らかな低下(約0.2人)が見られたが、第7次と第8次調査においては両者とも標本全体の平均理想子供数が2.6人でほとんど変化していない。

次に、表16によって、今回調査における妻の年齢別理想子供数の分布を見てみると、30歳以上で全体の45%が3人を理想とし、40%程度が2人を理想としていることがわかる。すなわち、完結出生力あるいは予定子供数の場合と異なり、理想子供数の場合には3人と答えた妻の割合が2人と答えた妻の割合を上回っている。

また、20—34歳層においては、無子を理想とする夫婦が1%、一人っ子を理想とする夫婦が2%にすぎず、無子または一人っ子を強く忌避する傾向がここにおいても一層明瞭に示されている。なお、30歳以上で4人以上を理想とするものが全体の約10%存在している。

12) 理想子供数の概念についても野原 誠、前掲(注9)、「現代日本における出生力予測の可能性」。

わが国において「社会にとっての」理想子供数を調べた唯一の例は毎日新聞社人口問題調査会、『第16回全国家族計画世論調査報告書』、毎日新聞社、1982年(とくに第3章)。

表15 妻の年齢別平均理想子供数の推移

妻の年齢	第6次調査 (昭和47年)	第7次調査 (昭和52年)	第8次調査 (昭和57年)
20 — 24歳	2.71人	2.48人	2.45人
25 — 29歳	} 2.81	2.49	2.57
30 — 34歳		2.57	2.64
35 — 39歳	} 2.86	2.64	2.68
40 — 44歳		2.69	2.63
45 — 49歳		2.78	2.61
計	2.82	2.61	2.62

表16 妻の年齢別、理想子供数別夫婦割合および年齢別平均理想子供数

妻の年齢	理想子供数							平均理想 子供数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
— 19歳	100.0% (7組)	—	—	71.4%	28.6%	—	—	2.29人
20 — 24歳	100.0% (325組)	1.2%	1.8%	54.2	38.2	3.1%	1.5%	2.45
25 — 29歳	100.0% (1,240組)	1.1	2.4	43.6	45.1	6.9	0.6	2.57
30 — 34歳	100.0% (1,918組)	1.1	2.0	40.9	45.2	9.9	1.0	2.64
35 — 39歳	100.0% (1,529組)	1.6	2.3	36.9	47.0	10.3	1.9	2.68
40 — 44歳	100.0% (1,483組)	1.8	2.4	38.6	46.6	9.3	1.3	2.63
45 — 49歳	100.0% (1,290組)	2.6	2.8	38.8	44.1	10.9	0.9	2.61
計	100.0% (7,792組)	1.6	2.3	40.3	45.3	9.3	1.2	2.62

以上のような理想子供数の分布は第7次調査においてもほぼ同様であった。

(2) 理想子供数の社会経済的格差

次に、現在生み盛りにある妻の理想子供数に与える社会経済的属性について検討しよう。ただし、完結出生力、予定子供数の場合と同様に、ここでも社会経済的属性は個別に検討されるにとどまる。

表17は、今回調査における25—34歳層の妻について、(i)都市・農村別、(ii)妻の学歴別、(iii)夫婦の収入別、(iv)夫の職業別、(v)妻の就業状態(調査時点)別、(vi)部屋数別、の理想子供数を示している。以下個々の属性について見てみよう。

(i) 都市・農村別(表17-a)について見ると、理想子供数は(完結出生力および予定子供数の場合と同様に)農村的地域である「非人口集中地区」において大都市地域である「人口集中地区200万人以上」よりも多くなっており、その差は0.26人程度である。

(ii) 妻の学歴別(表17-b)に見てみると、完結出生力または予定子供数の場合と異なり、「中卒」者の理想子供数が他に比べて0.1人ほど少なくなっているが、その他はほとんど差がないといえる。

(iii) 夫婦の収入別(表17-c)については、完結出生力または予定子供数の場合と異なり、収入と理想子供数の間にU字型の関係は見られず、むしろ弱い正の相関関係を見ることができる。ただし、そ

表17 妻の年齢25—34歳層における社会経済的属性別平均理想子供数

a) 都市・農村別

夫婦の現住地	平均理想子供数 (夫婦割合)
非人口集中地区 (Non-DID)	2.71人 (38.6%)
人口集中地区 (DID) 200万未満	2.58 (50.2%)
人口集中地区 (DID) 200万以上	2.45 (11.2%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

b) 妻の学歴別

妻の学歴	平均理想子供数 (夫婦割合)
中 卒	2.53人 (15.9%)
高 卒	2.63 (49.7%)
短 大 卒	2.63 (15.7%)
4 年 制 大 卒	2.60 (6.5%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数はその他・不詳を含む。

c) 夫婦の収入別

夫婦の年収	平均理想子供数 (夫婦割合)
200万円未満	2.56人 (10.6%)
200万円以上— 300万円未満	2.62 (27.8%)
300万円—400万円	2.59 (29.6%)
400万円—500万円	2.62 (15.2%)
500万円—600万円	2.66 (7.2%)
600万円—800万円	2.74 (3.2%)
800万円以上	2.71 (1.9%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数は不詳を含む。

d) 夫の職業別

夫の職業	平均理想子供数 (夫婦割合)
農 林 漁 業	2.80人 (3.4%)
非 農 自 営	2.66 (15.1%)
ブルーカーラー	2.60 (21.7%)
ホワイトカラー	2.60 (55.9%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数はその他・不詳を含む。

e) 妻の就業状態(調査時点)別

妻の就業状態	平均理想子供数 (夫婦割合)
常 勤	2.57人 (18.8%)
パ ー ト	2.39 (10.6%)
家 族 従 業	2.69 (15.7%)
無 職	2.64 (54.6%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数は不詳を含む。

f) 部屋数別

部屋数	平均理想子供数 (夫婦割合)
2 室 以 下	2.29人 (5.9%)
3 室	2.52 (19.8%)
4 室	2.59 (25.4%)
5 室	2.64 (12.6%)
6 室	2.68 (11.4%)
7 室 以 上	2.75 (23.4%)
合計夫婦組数	3,169組 (100.0%)

注) 合計夫婦組数は不詳を含む。

のレンジは0.18人にすぎない。

(iv) 夫の職業別(表17-d)については、完結出生力または予定子供数の場合と同様に、構成比の小さい「農林漁業」の理想子供数だけが2.80人と他に比べて多く、その他の職業の間にはほとんど差がない。

(v) 調査時点における妻の就業状態別(表17-e)について見てみると、予定子供数の場合と同様に理想子供数の大きい方から「家族従業」、「無職(専業主婦)」、「常勤」、「パート」の順に並んでいる。だが、構成比の大きい「無職」と「常勤」の差はわずかに0.07人にすぎない。また、予定子供数の場合と同様に「パート」の理想子供数は2.39人と他に比べて少なくなっているのが特徴的である。

(vi) 部屋数別(表17-f)については、明らかに部屋数と理想子供数の間に単調増加の関係が存在している。そのレンジは0.46人である。

(3) 理想出生間隔

今回の第8次調査において、「理想的な子供の年齢差は何年(歳)ぐらいでしょうか」という質問によって、初めて子供の理想的な年齢差(つまり理想的な出生間隔)が測定された。

表18は、理想子供数2人以上の夫婦について妻の年齢別理想出生間隔別夫婦割合を示している。表から明らかなように、質問対象者全体の5人に1人は子供の年齢差について特に理想を持っていない。また、理想出生間隔があると答えた夫婦では2年ないし3年を理想とするものが圧倒的(全体の95%弱)であり、年子(トシゴ)を避けたいという気持ちの強いことを示す一方、年齢の近い遊び仲間としての兄弟姉妹を求めていることをうかがわせる。全体の平均理想出生間隔は2.6年ほどであるが、この値は実際の出生間隔(たとえば第2出生間隔の平均年数2.82年)にかなり近い値を示しているといえる。

(4) 子供の性別選好

「男の子がほしい」あるいは「女の子がほしい」という形で子供の性別に関して特に選好を持つことを性別選好(sex preference)という。一般に、男女差別の根強い伝統的社会では男児選好が強い

表18 妻の年齢別、理想出生間隔別夫婦数および年齢別平均理想出生間隔年数
(理想子供数2人以上の夫婦について)

妻の年齢	総計	特になし +	理想あり						平均理想 出生間隔
			計	1年	2年	3年	4年	5年以上	
—19歳	7組	—	100.0% (7組)	—	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	2.86年
20—24歳	315	45組	100.0% (270組)	0.4%	45.9	45.6	6.3	1.9	2.63
25—29歳	1,196	202	100.0% (994組)	1.9	52.6	40.8	3.5	1.1	2.49
30—34歳	1,858	412	100.0% (1,446組)	1.2	50.9	44.4	2.7	0.8	2.51
35—39歳	1,470	349	100.0% (1,121組)	0.9	48.2	47.2	2.9	0.9	2.55
40—44歳	1,421	351	100.0% (1,070組)	0.7	43.1	49.5	5.3	1.3	2.63
45—49歳	1,221	323	100.0% (898組)	1.0	38.9	52.4	6.6	1.1	2.68
計	7,488組	1,682組	100.0% (5,806組)	1.1	47.1	46.5	4.1	1.1	2.57

と主張されたりすることもあるが、日本においては今日まで少数の例外を除いて性別選好に関する調査は行われてこなかった¹³⁾。そこで今回の調査では理想子供数が1人以上であると答えた夫婦に対して子供の性別について理想の組合せを質問している。その結果を表19に示そう。

表に見るように、子供の性別組合せに関して特に理想を持たない夫婦は全体の過半数をしめている。理想子供数が1人の場合には子供の性別に関して理想を持つ妻は全体の20%にすぎない。しかし、理想子供数が2人、3人とふえるにしたがって子供の性別組合せについて理想を持つ妻の割合が増大し、理想子供数が4人の場合には75%以上の妻が子供の性別に関して理想を持っている。

次に、性別組合せの理想について詳しく見てみよう。理想子供数が1人の場合、子供の性別に関し

表19 理想子供数別、理想性別組合せ別夫婦割合

理想子供数	男女児組合せに関する理想の有無及びその内訳	男女児組合せに関する理想の有無別夫婦組数(割合)	理想男女児組合せ内訳別夫婦割合
計	とくに理想なし	4,041組(52.7%)	
	理想あり	3,628組(47.3%)	
1人	とくに理想なし	148組(81.8%)	
	理想あり	33組(18.2%)	51.5%
			48.5%
2人	とくに理想なし	1,767組(56.2%)	
	理想あり	1,377組(43.8%)	8.8%
			82.4%
			8.9%
3人	とくに理想なし	1,889組(53.5%)	
	理想あり	1,642組(46.5%)	0.7%
			62.4%
			36.2%
			0.7%
4人	とくに理想なし	176組(24.4%)	
	理想あり	546組(75.6%)	—
			2.0%
			97.3%
			0.7%
			—
その他	とくに理想なし	61組(67.6%)	
	理想あり	30組(33.0%)	

13) 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態社会経済面調査——出生——』1970年がほとんど唯一の例であろう。

て理想を持つ妻のうち男児を理想とする妻と女児を理想とする妻がそれぞれ半々ずつであった。理想子供数が2人の場合には80%以上が1男1女を理想とし、2人とも男あるいは女であることを理想とする妻はそれぞれ9%弱にすぎない。理想子供数が4人の場合には圧倒的多数である97%以上が男女児同数(2男2女)を理想としている。これに対し、理想子供数の最頻値である3人の場合には2男1女を理想とする妻が62%、1男2女を理想とする妻が36%であり、やや男児選好の傾向が示されている。子供の性別組合せに関する理想についての以上の結果はどの年齢層においても同様であった。

なお、理想子供数が2人または4人の場合には男女同数の組合せを理想とする妻が圧倒的に多く、理想子供数が3人の場合には2男1女を理想とする妻が6対4の割合で1男2女を理想とする妻に上回るという以上の事実は、昭和45年に実施された上記『人口動態社会経済面調査——出生——』によって得られた結果とよく一致している。

子供の性別選好の種類およびその強度については、夫婦が現在すでにもっている子供の性別組合せに応じていかなる追加出生意欲を示すかを見ることによって検討することもできる。たとえば男児選好が強い場合、現在2女のみを持つ人が男子を持とうとして1男1女あるいは2男を持つ人より追加出生意欲を増大させる傾向が強いのではないかと予測することができる。

そこで、表20に妻の年齢別、生存男女児組合せ別の平均追加予定子供数を示した。表から明らかなように、いずれの性別組合せについてもすでに3子を持つ場合および2子を持つ場合でも35歳を過ぎると追加予定子供数はほとんど0人に近くなっている。また40歳未満で1子のみを持つ場合ならびに35歳未満で2子を持っている場合においても、生存する子供の性別組合せによる追加予定子供数にはほとんど差がないといえる。この結果は前回の第7次調査の結果と一致している¹⁴⁾。

5. 子供の価値——なぜ2～3人の子供を理想とするのか——

人々がそもそも何故子供を欲しがするのか、ある夫婦はなぜ2人の子供をもち他の夫婦はなぜ3人の

表20 妻の年齢別、生存男女児組合せ別、平均追加予定子供数

妻の年齢	計	0人			1人			2人				3人			その他
		男0,女0	男1,女0	男0,女1	男2,女0	男1,女1	男0,女2	男3,女0	男2,女1	男1,女2	男0,女3				
—19歳	* (1,577組)	* 2.00人	* 1.50人	* 1.33人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20—24歳	(1,753組)	2.25	1.22	1.17	0.80人	0.33人	0.43人	—	—	—	—	—	—		
25—29歳	(1,243組)	2.10	1.19	1.20	0.34	0.35	0.30	0.08人	0.00人	0.00人	0.17人	0.00人			
30—34歳	(1,926組)	1.37	0.80	0.72	0.13	0.11	0.14	0.02	0.05	0.02	0.02	0.04			
35—39歳	(1,536組)	0.60	0.21	0.29	0.01	0.02	0.04	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00			
40—44歳	(1,493組)	0.09	0.07	0.02	0.03	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00			
45—49歳	(1,302組)	0.09	0.01	0.03	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

注) *…サンプル数20未満

14) 野原 誠, 前掲(注9), 「現代日本における出生力予測の可能性」.

子供をもつのか、理想の子供数は3人という夫婦がなぜ2人の子供しかもたないのか、といった出生動機の問題を解明する方法はいく通りか考えられる。そのなかの有力な方法のひとつとして、出産の当事者に直接この種の質問を尋ねるやり方がある。ハワイ東西センター人口研究所が中心となって実施した有名な「子供の価値(Value of Children)」に関する国際比較などはその代表的な例である¹⁵⁾。本調査でも一部この方法を取り入れ、夫婦の出生動機の解明を試みようとした。

ところで出生の動機づけに関しては、両親が子供に要する費用(cost)と子供がもたらす便益(benefit)あるいは満足とを勘案して何人の子供をもつかを決めるとする出生力の経済学的・心理学的理論¹⁶⁾がある。

子供に要する費用としては、子育てに必要な衣食住、教育の費用のほか、経済学者が「機会費用(opportunity cost)」と呼ぶ、子育てによって犠牲にされる所得や満足(たとえば子育てのために働きに出られない。子育てにともなう心理的・肉体的負担など)というものも考えられる。

このような子供の費用については「子供を育てるうえで大変なことは何か」といった一般的質問で調べることも可能だが、本調査ではもう少し具体的に、夫婦の理想子供数と現実目標としての予定子供数という二つの子供数の間のギャップに着目して、「理想の子供数を達成しようとしなない理由」を明らかにしようとした。この問題は6で扱うことにする。

子供がもたらす便益、あるいは子供の価値(value of children)については、やはり「子供をもちよいくことは何か」といった一般的質問を用いて調べることもできる。この点についてはすでにいくつかの調査によって、わが国最近の夫婦は子供を「家業の継承者」、「老後の頼り」、「家名や財産の継承者」としてそれほど期待しておらず、「子はかすがい」、「子供がいると家庭が明るくなる」、「子育ては楽しい」など子育ての過程そのものに意義を見出していることが指摘されてきた¹⁷⁾。言いかえると、他の先進国同様子供の「生産財価値」は薄れ子供の「消費財価値」が中心を占めるようになってきているわけである。

子供の価値に関するこの種の一般的質問の難点は、人々がなぜ1人ではなく2人の子供を欲しがるとか、2人ではなく3人の子供を欲しがるとかを明らかにしえないことである。そこで本調査では、理想子供数が2人以上と答えた夫婦に「なぜ子供は1人ではいけないのか」を尋ね、さらに理想子供数が3人以上の夫婦に「なぜ3人以上の子供が理想なのか」を尋ねてみた。

まず表21は、一人っ子を忌避する理由を多項目選択方式で尋ねた結果を年齢別にみたものである。これによって、いずれの年齢層についても「子供の成人後助け合える兄弟姉妹が必要だから」が6～7割で第1位、ついで「兄弟姉妹がないと子供の成長に好ましくないから」が5～6割、三番目には「子供が少ないと家庭がさびしい」が2～3割を占めた。

前述のハワイの人口研究所による「子供の価値調査」の日本編では「一人っ子は子供の成長に好ましくない」という一種の“一人っ子性格欠陥説”が主な一人っ子忌避理由であったが、今回の調査では「成人後の兄弟姉妹の助け合い」がさらにそれを上回ったというのはやや驚きであった。わが国社会の血縁意識の強さを表わすのであろうか。

それにしても総じて子供本位の理由から一人っ子を避ける傾向のあることが分った。

15) これについては Fred Arnold et al., *The Value of Children: A Cross-National Study*, Vol. 1, Introduction and Comparative Analysis, East-West Population Institute, Honolulu, 1975 がある。

16) 出生力の経済学的・心理学的理論については、野原(現姓阿藤)誠、「出生力の社会経済理論」、『人口問題研究』、第145号、1978年、pp. 1-17。大淵 寛・森岡 仁、『経済人口学』、新評論、1981年。

17) Toshio Iritani, *The Value of Children, A Cross-National Study*, Vol. VI, Japan, East-West Center, Honolulu, 1979 ならびに毎日新聞社人口問題調査会、前掲書(注12)。

表21 妻の年齢別、一人っ子忌避理由別夫婦割合

妻の年齢	計	一人っ子忌避理由									
		子供が成長に好ましくない	兄弟姉妹が少ないと家庭がさびしい	子供が少ないと家庭がさびしい	後子供が一人では老後が心細いから	困る子供が一人だけの場合	必要とする兄弟姉妹が合える成人後助け合える兄弟姉妹がいない	世間で二人以上必要だと感じる	子供二人以上を社会的義務として育てる必要がある	一人夫婦あたり子供が減ってしまう	その他
—19歳	7組	71.4%	14.3%	—	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	—	—	14.3%
20—24歳	315組	62.9	38.7	5.4%	10.5	69.5	2.2	1.0	1.3%	1.3%	4.4
25—29歳	1,196組	65.6	34.8	4.4	12.3	71.7	2.1	1.7	2.0	1.1	4.9
30—34歳	1,858組	63.3	25.7	5.1	12.6	72.3	1.4	2.3	1.3	1.1	5.1
35—39歳	1,470組	57.3	23.1	6.2	9.6	70.3	1.5	3.1	2.5	0.8	6.6
40—44歳	1,421組	48.3	18.1	7.6	10.0	67.3	1.3	5.3	3.4	0.6	8.4
45—49歳	1,221組	42.3	20.6	8.4	10.5	62.7	1.6	5.0	3.7	0.1	7.4
計	7,488組	56.2	24.9	6.2	11.0	69.1	1.6	3.3	2.4	0.8	6.3

注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

それに対して「子供が1人では老後が心細いから」や「子供が1人では死んでしまった場合困る」のような親ないし家(イエ)本位の理由はせいぜい1割程度にとどまった。また「子供を2人以上育てるのは社会的義務」とか「1夫婦あたり子供1人では日本の人口が減ってしまう」などの社会的・民族的見地から自分達の子供の数を決める夫婦はほとんど無い。

一人っ子忌避の理由を夫婦の社会経済的屬性別にながめてみると、「子供の成人後助け合える兄弟姉妹が必要だから」は属性別に差がみられず、「子供の成長に好ましくない」、「子供が少ないと家庭がさびしい」は高学歴の妻、夫の職業がホワイトカラー、都市居住者に多く、「子供が1人では老後が心細いから」と「子供が1人では死んでしまった場合困る」は低学歴の妻、夫の職業が農林漁業、農村居住者に多いという傾向がみられた(表22)。

これは、やはり農村、農家ほど子供の「生産財価値」を重視する傾向が強いことを表わすものと解釈できよう。

つぎに表23は、理想子供数3人以上の夫婦に「なぜ3人以上が理想の子供数か」を尋ねた結果を年

表22 夫の職業別、一人っ子忌避理由別夫婦割合

夫の職業	一人っ子忌避理由								
	子供が成長に好ましくない	兄弟姉妹が少ないと家庭がさびしい	子供が少ないと家庭がさびしい	後子供が一人では老後が心細いから	困る子供が一人だけの場合	必要とする兄弟姉妹が合える成人後助け合える兄弟姉妹がいない	世間で二人以上必要だと感じる	子供二人以上を社会的義務として育てる必要がある	一人夫婦あたり子供が減ってしまう
農林漁業	38.0%	23.3%	12.7%	15.2%	62.5%	2.0%	3.8%	2.8%	
非農自営	54.3	23.4	6.1	10.4	68.9	1.7	3.6	2.4	
ブルーカラー	49.1	26.7	7.5	13.4	70.8	1.4	2.7	2.2	
ホワイトカラー	63.9	24.9	4.8	9.7	69.6	1.6	3.7	2.5	

年齢別に示している。予定子供数や実際の出生児数でみると、わが国夫婦の過半数は子供2人を目標にし、それを実現しているのに、理想子供数でみると子供3人が多数派である。この理想と予定（あるいは現実）との差は、一面では、次節でみるように諸般の事情から理想の子供数を達成できないからともみられるが、別の見方をすれば現実には二人っ子が定着しているのに社会規範的には3子（あるいは子だくさん）をよしとする理想が残存しているとみられなくもない。3子以上を理想とする社会規範の根強さが何によって支えられているか、これが本設問の趣旨であった。

結果は前問の一人っ子忌避理由の頂度裏返しとなった。すなわち、「兄弟姉妹が多いと将来子供達が支えあっていけるから」と「子供の成長にとって兄弟姉妹の多い方がよいから」が各々6割をこし、「子供が多いほど家庭が楽しいから」が3割を占めた。その他の理由はほんの1割にも満たなかった。

つまり、3子以上を理想とする社会規範の根強さは親ないし家（イエ）本位の理由によってではなく、圧倒的に子供本位の理由によって支えられているのである。われわれはここにも子供の生産財価

表23 妻の年齢別、3人以上理想理由別夫婦割合

妻の年齢	計	3人以上理想理由								
		方がよい 兄弟姉妹の 成長にと 多い	庭子供が 楽しい程 家	後子供が 安心程 老	困るの でしま った場 合死	子供が 二人だ と	合将来 兄弟姉 妹が多 い	で望ま しいと いうの が	子供が 好きだ から	そ の 他
— 19歳	2組	100.0%	50.0%	50.0%	—	50.0%	—	50.0%	—	—
20 — 24歳	139組	63.3	50.4	5.0	7.9%	64.7	3.6%	15.8	2.9%	6.5%
25 — 29歳	654組	66.8	45.7	2.8	8.9	70.8	2.0	10.2	1.8	5.5
30 — 34歳	1,074組	69.6	34.1	4.6	9.0	67.0	1.7	10.4	1.0	5.8
35 — 39歳	906組	66.0	26.3	4.4	6.4	66.4	1.7	7.0	1.0	7.0
40 — 44歳	848組	59.4	23.0	5.4	7.0	62.1	1.2	6.6	0.5	7.0
45 — 49歳	721組	51.2	23.4	7.8	10.0	57.4	1.2	5.4	0.4	6.2
計	4,344組	63.2	30.8	5.0	8.2	64.8	1.6	8.3	1.0	6.3

注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

表24 夫の職業別、3人以上理想理由別夫婦割合

夫の職業	3人以上理想理由								
	多子供 の成長 にと 多い	家庭が 楽しい	子供が 安心程 老	子供が 二人だ と	死ん でしま ったと	助と兄 弟姉妹 が多 い	うが世 間で三 人以上 以上	ら 子供が 好きだ か	
農 林 漁 業	43.7%	22.0%	9.3%	11.9%	62.3%	2.2%	7.1%		
非 農 自 営	62.6	31.8	5.0	8.3	62.5	1.0	7.8		
ブ ル ー カ ラ ー	58.2	31.1	6.4	8.7	65.8	1.9	9.3		
ホ ワ イ ト カ ラ ー	69.4	32.0	3.5	7.1	66.3	1.6	8.1		

値の衰退を読みとることができる。

3子以上を理想とする理由を夫婦の社会経済的属性別にながめてみると、これも「一人っ子忌避」の場合とほぼ同様であった。すなわち「将来子供達が支えあっていける」には属性別の差はなく、「子供の成長にとってよい」と「家庭が楽しい」は高学歴、ホワイトカラー、都市に多く、「子供が少ないと死んでしまった場合困る」と「老後に安心」は低学歴、農林漁業、農村に多かった(表24)。ここにも農村、農家ほど子供の「生産財価値」を重視する傾向がうかがえる。

6. 子供の費用——理想子供数と予定子供数のギャップ——

(1) 理想予定差の分布

これまでみてきたように、すでに子供を生み終えた夫婦の平均出生児数、現在生み盛りの夫婦の平均予定子供数はともに2.2人程であるのに、平均理想子供数の方は約2.6人と前2者を平均0.4人程上回っている。

4の冒頭で述べたように、理想子供数はあくまで個人的事情(生理的条件、経済的事情など)を勘案せずに望まれる子供数であり、しかも社会規範的色彩が強いから実際の出生児数や現実的出生目標との比較にはそぐわない点もある。だが、それは一面で、もし事情が許せば持ちたいと望む子供数を表わしているから、これを予定子供数と比較して両者のギャップが生ずる理由を探ることは、出生抑制動機を解明するためのひとつの手がかりを提供することになるであろう¹⁸⁾。これはまた、5で扱った「子供の価値」に対応する「子供の費用」を分析するための一方法でもある。

まず、表25によって各夫婦の理想子供数と予定子供数がどの程度一致するかを見てみよう。理想子供数が1人または2人の場合には、理想子供数と予定子供数の一致度が高い(1人の場合83%、2人の場合85%)。それに対し、理想子供数が3人になると、理想と予定が一致するものは47%に低下し、それとほぼ同数の46%が子供2人を予定している。理想子供数が4人以上の場合には、理想と予定が一致するものは全体の20%以下である。

次に、妻の年齢別の理想子供数と予定子供数の一致度を検討してみると、若い年齢層において一致

表25 理想子供数別、予定子供数別夫婦割合

理想子供数	予 定 子 供 数							平均予定 子供数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
0人	100.0% (121組)	<u>62.8%</u>	9.9%	22.3%	5.0%	—	—	0.69人
1人	100.0% (179組)	3.4	<u>82.7</u>	9.5	4.5	—	—	1.15
2人	100.0% (3,136組)	1.6	9.9	<u>84.8</u>	3.3	0.4%	0.0%	1.91
3人	100.0% (3,519組)	0.8	5.2	45.9	<u>46.9</u>	0.9	0.3	2.43
4人	100.0% (722組)	0.3	1.7	41.7	36.4	<u>18.8</u>	1.1	2.76
5人以上	100.0% (107組)	1.9	5.6	29.9	30.8	14.0	<u>17.8</u>	3.16

注) 下線を引いた数字は、理想子供数と予定子供数が一致する夫婦の割合。

18) わが国の調査研究では、第6次出産力調査で本調査と類似した手法が使われたが、回答率が悪く、はっきりした結論を導き出すにいたらなかった。

度の高くなっていることがわかる。たとえば、25—29歳の妻においては、理想子供数1人、2人、3人の場合の理想予定一致割合は、それぞれ83%、94%、61%である。それに対し、45—49歳層においては、理想子供数1人、2人、3人の場合の理想予定（予定といっても、この年齢層では追加出生がほとんどないので生存子供数ということになるが）の一致割合はそれぞれ78%、79%、39%である。

(2) 理想を達成しない理由——その社会経済的格差——

今回の調査においては、理想とする子供数を達成しようとし（あるいは達成できない）妻に対して、それがいかなる理由によるのかを多項目選択方式の質問によって尋ねた。

まず、夫婦の社会経済的屬性の影響について論ずる前に、妻の年齢別の理想予定差理由について見てみよう。

表26に見るように、ほぼ子供を生み終えた年齢層（35歳以上）と現在生み盛りにある年齢層との間には主たる理想予定差理由に大きな相違が存在する。すなわち、前者においては「高年齢で生むのはいやだから」を理由としてあげた妻が最も多く（32～37%）「子供を生めない」（19～28%）がそのあとに続いた。それに対して後者では、「一般的に子育てにお金がかかる」をあげた妻が最も多く（34～43%）、「教育費が高い」が第2位（24～31%）、「育児の肉体的・心理的負担」が第3位（22～26%）であった。また、25～34歳においては「仕事の支障となる」、「家が狭い」が15%程度をしめた。

表27は、理想子供数が予定子供数を上回った妻全体について主な理想予定差理由の選択割合を i 都市・農村別、ii 妻の学歴別、iii 夫婦の収入別、iv 夫の職業別、v 妻の就業状態（調査時点）別、vi 部屋数別、に示している。そこで、個々の屬性の影響について見てみよう。

(i) 都市・農村別（表27-a）に見てみると、「家が狭い」を理由にあげる妻は、大都市地域である「人口集中地区200万人以上」で24%と多く、農村的な地域である「非人口集中地区」では4%と少なかった。一方、「仕事の支障となる」は農村的な地域で14%と都市的地域の9%を上回っている。

(ii) 妻の学歴別（表27-b）については、「短大卒」の24%、「4年制大卒」の23%という値に示される通り、高学歴において「育児の肉体的・心理的負担」を理由としてあげる妻が多い。また、「仕事の支障となる」を理由としてあげる妻が「大卒」で25%と他の学歴層よりも多くなっている。

表26 妻の年齢別、理想予定差理由別夫婦割合（予定子供数が理想子供数を下回る者に限る）

妻の年齢	計	理想予定差理由 (%)											
		子供を生めない	は高年齢で生むの	教育費が高い	に一般的にかかる子育て	心育児的肉体的・	家が狭い	数世間に合わせた子供	る仕事の支障とな	と趣味・レジャー	末夫退職時までに望むに	その他	不詳
— 19歳	0組	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 — 24歳	59組	5.1	6.8	23.7	42.4	22.0	11.9	1.7	5.1	—	5.1	6.8	18.6
25 — 29歳	316組	8.2	8.2	31.0	42.7	23.4	15.8	2.2	14.6	5.1	7.6	4.7	7.6
30 — 34歳	698組	11.3	20.8	28.9	33.8	26.2	15.9	1.3	14.3	3.7	10.0	6.7	5.3
35 — 39歳	636組	18.9	32.4	22.0	21.2	17.3	10.2	0.3	13.7	2.2	9.1	4.4	6.8
40 — 44歳	609組	21.2	36.5	18.9	15.6	12.3	7.9	1.3	7.2	0.2	7.2	2.1	9.2
45 — 49歳	527組	27.9	33.6	12.0	12.3	5.3	5.5	1.5	5.3	—	5.7	1.5	15.0
計	2,845組	17.7	27.4	22.0	24.3	17.0	10.9	1.2	10.8	2.0	8.0	4.0	8.8

注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

表27 社会経済的属性別，理想予定理由別夫婦割合

a) 都市・農村別

夫婦の現住地	理想予定差理由	
	家が狭い	仕事の支障となる
非人口集中地区 (Non-DID)	3.9%	13.7%
人口集中地区 (DID) 200万未満	12.9	9.1
人口集中地区 (DID) 200万以上	24.4	9.1

b) 妻の学歴別

妻の学歴	理想予定差理由	
	育児の肉体的・心理的負担	仕事の支障となる
中卒	10.9%	8.2%
高卒	18.0	10.1
短大卒	24.0	13.3
4年制大学卒	23.1	24.5

e) 妻の就業状態（調査時点）別

妻の就業状態	理想予定差理由	
	育児の肉体的・心理的負担	仕事の支障となる
常勤	14.8%	24.4%
パート	12.4	5.5
家族従業	14.9	18.3
無職	21.0	2.2

f) 部屋数別

部屋数	理想予定差理由
	家が狭い
2室以下	31.3%
3室	26.9
4室	19.4
5室	6.4
6室	1.4
7室以上	1.2

c) 夫婦の収入別

夫婦の年収	理想予定差理由		
	教育費が高い	一般的に子育てに金がかかる	家が狭い
200万円未満	21.6%	27.8%	7.3%
200万円以上— 300万円未満	26.3	29.9	13.4
300万円—400万円	24.9	29.6	15.2
400万円—500万円	21.7	21.9	12.1
500万円—600万円	20.4	21.4	8.2
600万円—800万円	16.5	14.9	4.8
800万円—1,000万円	18.0	10.1	3.4
1,000万円以上	6.5	3.2	1.6

d) 夫の職業別

夫の職業	理想予定差理由			
	教育費が高い	一般的に子育てに金がかかる	家が狭い	仕事の支障となる
農林漁業	11.5%	13.5%	0.0%	6.3%
非農自営	14.8	18.3	8.9	20.5
ブルーカラー	25.7	29.6	13.3	6.7
ホワイトカラー	24.2	24.9	11.3	10.1

(iii) 夫婦の収入別（表27-c）について見てみると，当然のことながら低収入においては，「教育費が高い」，「一般的に子育てに金がかかる」，「家が狭い」を理由としてあげる妻の割合が多くなっている。

(iv) 夫の職業別（表27-d）について見てみると，雇用者である「ブルーカラー」，「ホワイトカラー」において，自営業者である「農林漁業」，「非農自営」に比べて「教育費が高い」，「一般的に子育てに金がかかる」，「家が狭い」を理由としてあげる妻が多かった。逆に，非農自営層においては「仕事の支障となる」を選択したのが目立って多かった（21%）。

(v) 調査時点における妻の就業状態別（表27-e）について見ると，他に比べて「常勤」，「家族従業」の妻に「仕事の支障となる」を理由としてあげるものが多く（それぞれ24%，18%），「無職」すなわち専業主婦では「育児の肉体的・心理的負担」を理由として選択するものが多い（21%）という事実は注目に値する。

(vi) 部屋数別（表27-f）については、「4室」以下において「家が狭い」を理由としてあげる妻が目立って多い（19～31%）。

Ⅲ 要約と結論

本章では、各章の主要な分析結果を要約し、この調査結果が最近の出生率低下をめぐる議論に関してどのような意義をもつかを検討して締めくくりとしたい。

1. 調査結果の要約

(1) 夫婦完結出生力

1) 夫婦の完結出生力

i 夫婦完結出生力（あるいは完結出生児数）は、最近10年ほどの間、平均2.2人でほとんど変化していない。

ii 子供を生み終えた夫婦のうち無子夫婦は4%、一人っ子夫婦は10%前後で変化がない。

iii 4人以上の子供を生む夫婦（大家族）は全体の5%程度にまで縮小している。

iv 2子および3子の夫婦は全体の8割を占めるが、2子夫婦は全体の半数をやや上回る。

2) 夫婦完結出生力の格差

i 初婚年齢が高い夫婦ほど完結出生力は小さいが、大多数の妻が結婚する初婚年齢の範囲内（21～26歳）では完結出生力の差は小さい。

ii 最近「結婚形態（見合い対恋愛）」あるいは「夫婦が知りあうきっかけ」が変化しているが、結婚形態あるいは「知りあったきっかけ」別には完結出生力の差は小さい。

iii 総じて完結出生力の社会経済的格差は小さい。農村より都市居住者、自営業層（ことに農業）より雇用者層の平均出生児数が少ないが、その差はわずかである。

(2) 出生のタイミング

i 最近10年程の間に子供を生み終えた夫婦は、平均2.2人の子供を約5年間で生み納めている。

ii 完結出生児数が多いほど特定出生順位の出生間隔（年数）は短い。言い換えれば、出生間隔が短い夫婦（つまり出生速度が速い夫婦）ほど出生児数が多くなる。

iii 最近10年程の間に子供を生み終えた夫婦の第1子出生間隔年数——結婚から第1子出生までの年数——は短縮化傾向にある。

iv 最近10年程の間に子供を生み終えた夫婦の第2子、第3子の出生のタイミングにはほとんど変化がない。

(3) 予定子供数

i 追加予定子供数によって追加出生意欲をみると、一般的に35歳をこえる追加出生意欲は極端に小さくなるが、無子、一人っ子夫婦の場合には40歳になっても追加意欲をもつ。

ii 若くして2子に達した夫婦ほど3子をもとうとする意欲は強い。

iii ここ10年ほど若い生み盛りの夫婦の出生目標（予定子供数）は平均2.2人ほどで変化がない。平均予定子供数と平均完結出生児数はともに2.2人ほどでよく対応している。

iv ここ10年ほど、生み盛りの夫婦のうち無子、一人っ子を目標にする夫婦は10%に満たず、4子以上を目標とする夫婦はとるに足りない。

v 同じく、2～3子を目標とする夫婦は9割に達するが、ことに2子への志向が強い。

vi 完結出生力の場合と同様、予定子供数の社会経済的格差も小さい。やはり農村居住者は都市居住者より、自営業層（ことに農業）は雇用者層よりも予定子供数が多いが、その差はそれほど大きなものではない。他には、部屋数が多いほど出生目標が高いことが分る。

(4) 出生に関する規範意識

1) 理想子供数

- i 夫婦にとっての理想子供数は平均2.6人ほどで前回から変化がない。
- ii 無子、一人っ子を理想とする夫婦はきわめて少ない。
- iii 予定子供数や完結出生力の場合とは異なり、理想の子供数は3子が2子を上回り、4子以上を理想とする夫婦が1割ほどある。
- iv 予定子供数や完結出生力の場合同様、理想子供数の社会経済的格差は小さい。一般的傾向としては、農村、農業従事者が都市、雇用者をやや上回り、部屋数が多いほど理想子供数が多い。

2) 理想出生間隔

理想の出生間隔（あるいは理想の子供の年齢差）は2～3年が圧倒的であり、この値は実際の出生間隔年数と大差ない。

3) 子供の性別選好

- i 子供の性別の組合せについて理想をもつ夫婦は半数に満たない。理想をもつ夫婦の場合、理想子供数が偶数であれば男女児同数が圧倒的で、3子が理想の場合のみやや男児選好がみられる。
- ii 現存の男女児組合せ別に追加出生意欲を比べてもほとんど差がない。つまり、わが国の夫婦にとっては子供の数こそが問題であり、男女児の組合せはほとんど問題にされていないことが分る。

(5) 子供の価値——なぜ2～3人の子供を理想とするのか——

- i わが国夫婦の大多数が一人っ子を忌避するのは、成人後の兄弟姉妹間の相互扶助を期待すると同時に、一人っ子は性格形成上好ましくないと考えているからである。
- ii 一人っ子忌避の理由として、「老後が心細い」や「2人以上の子供を育てるのは社会的義務」のように親本位の理由、社会的見地を理由にあげる夫婦は少ない。
- iii 3子以上を理想とする夫婦の“子だくさん”理想理由は大部分の夫婦の一人っ子忌避理由の裏返しであり、やはり子供本位の理由が圧倒的である。
- iv 一人っ子忌避理由、“子だくさん”理想理由ともに、農村居住者、農家では親ないし家（イエ）本位の理由をあげる夫婦が、都市居住者、雇用者層に比べてやや多い。

(6) 子供の費用——理想子供数と予定子供数のギャップ——

- i 理想子供数が2人の夫婦の大部分は予定子供数も2人であるが、理想が3子の夫婦の半数は2人しか子供をもつつもりはない。
- ii 35歳過ぎの夫婦で理想の子供数を実現しようとしなない場合は、生理的に子供を産めないケースは別として、高年齢での出産忌避が最大の理由である。
- iii 35歳未満の夫婦予定子供数が理想を下回る場合には、やはり教育費を中心とする子育て費用の負担が最大の理由で、これに子育てにともなう肉体的・心理的負担が続く。
- iv 予定が理想を下回る理由を夫婦の社会経済的属性別にみると、大都市では「家の狭さ」、高学歴の妻では「育児の肉体的・心理的負担」、仕事の障害、働く妻では「仕事の障害」、専業主婦では「育児の肉体的・心理的負担」、部屋数別では4室以下で「家が狭い」を理由としてあげる割合が多い。

2. 結 論

最後に、第8次出産力調査の夫婦出産力に関する調査結果が、全体として、最近の出生率低下をめぐる議論にとってどのような意義をもつかを述べてみたい。

今回の調査結果は、昭和47年以降のわが国の出生率急低下に際して夫婦出生力（あるいは結婚出生力）にはそれほど大きな変化が起こっていないことをあらためて確認させた。なるほどわが国最近の夫婦出生力は世代交替ぎりぎりの低水準にあるが、これはすでに昭和40年代中葉に子供を生み終えた夫婦以来続いている現象であり、これをもって最近の出生率低下の主要因とするのは間違いであろう¹⁹⁾。

ましてや、最近になって子供をもたがらない夫婦や一人っ子夫婦が増えたなどという説には全く根拠がないことが明らかになった。また現在生み盛りの若い夫婦もとりわけて少産志向になったわけではなく、その出生目標はすでに子供を生み終えた夫婦の平均出生児数にほぼ等しい。

また出生のタイミングにしても、第1子の出生がむしろ早まりこそすれ、高齢出産を嫌う“一括出生”志向が支配的で、第2子、第3子の“生み延べ”現象はほとんど起こっていないことが明らかとなった。

「結婚するからには子供をもつ。子供をもつからには一人っ子ではかわいそう。」しかも「4人も子供をもっては負担が大きすぎる。」このような意識が大多数の夫婦に2～3人の子供を志向させている。

そのうえわが国夫婦の出生目標の実現度合は高い。今回の調査では立ちいらなかったが、各種の調査によれば、わが国夫婦の間ではもっぱら伝統的な避妊方法が使用されているもののその普及率は高い²⁰⁾。しかも避妊の失敗は人工妊娠中絶によってカバーされるから、夫婦が望まない出生(unwanted children)の発生確率はきわめて低い²¹⁾。これが夫婦の完結出生力を平均2人強に安定させているメカニズムであろう。

それでは、なぜ3子夫婦ではなく2子夫婦が多数派なのであろうか。今回の調査結果によると「理想も現実も2子あるいは3子」の夫婦も多いが、「理想は3子だが現実には2子」の夫婦が相当数あることが分る。この後者のような夫婦の出生抑制動機についてはもう少し詳細な分析が必要だが、一般的には教育費を中心とする子育て費用の負担が最も大きな抑制動機と思われる。その他には、都会ではやはり住宅スペースの狭さ、就労婦人にとっては子育てと仕事の両立の難しさが抑制動機として有力である。

夫婦の出生行動には大きな変化がなかったとすると、最近の出生率低下に際して結婚パターンの変化、とりわけ晩婚化が果たした役割がいかに大きかったということになる。最近の晩婚化がどのような理由で起こったのか、また結婚パターンの変化がどこまで進むのか、これこそが最近の出生率低下解明の鍵である。

わが国の人口研究においてはこれまで結婚に関する分析がなおざりにされてきたきらいがある。かりに大部分の人々が生涯に1度は結婚するという皆婚(universal marriage)慣行に変化がないとしても、平均初婚年齢が早まったり遅くなったりすることが年々の出生率に与える影響はきわめて大きい²²⁾。

19) 昭和48年から55年までの合計特殊出生率(TFR)低下の8割が有配偶率の低下(主として晩婚化)、残りの2割が有配偶出生率の低下によって説明される。阿藤 誠、前掲(注1)、「わが国最近の出生率低下の分析」。

20) たとえば毎日新聞社人口問題調査会、前掲書(注12)、第5章。

21) 阿藤 誠、「出生抑制行動の日米比較—計画外出生の分析」、『人口問題研究』、第161号、1982年。

本稿冒頭に述べたように今回の調査では結婚行動の解明を二大目標のひとつに掲げ、夫婦調査に結婚に関連した調査項目を若干折り込み、独身者の結婚観、子供観に関する調査を別途に実施した。これらの調査項目の分析を通じて、わが国最近の結婚行動の変化の原因を探る手がかりがえられんことを大いに期待しているところである。

22) わが国における結婚、結婚出生力、出生率の相互関連とその歴史的推移については、Kazumasa Kobayashi, "Fertility Implications of Nuptiality Trends in Japan", Lado T. Ruzicka (ed.), *Nuptiality and Fertility*, Ordina Editions, 1982. 阿藤 誠, 「近代日本における家族形成過程の変遷」, 『家族史研究』, 大月書店, 1982年, pp. 216-237.

Ideal, Intended, and Achieved Fertility for the
Japanese Married Couples: Major Findings
from the Eighth National Fertility Survey

Makoto NOHARA ATOH and Kenji OHTANI

The Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Japan, held its Eighth National Fertility Survey on June 1, 1982. The sample of 8,853 currently married women aged under 50 was selected from 325 census tracts which were, in turn, drawn from about 710 thousands tracts in the overall Japan by systematic sampling procedure. The Survey was successful as exemplified by its high response rate (95%). Major findings are as follows:

(1) On completed fertility

The mean number of children ever born has been 2.2 for married couples who completed their childbearing by survey date. This figure is the same as that for the past two NFSs'. Not only the mean number of children ever born but also the distribution of married couples by the number of children ever born have been stable: Of married couples who completed fertility, 4% had no child, 11% the single child, 55% two children, 25% three, and 5% four or more. There are very small socio-economic differentials in completed fertility: For example, those who live in rural areas have only 0.2 more children on average than those in urban areas.

(2) On timing of fertility

For the last ten years Japanese married couples have completed their childbearing within six years on average. Although the first birth interval has gradually been shortened, the second and the third birth interval remains stable.

(3) On intended fertility

Married women who already have three children or who are 35 or over have only a weak motivation to have an additional child. The goal of family size for young married couples has been stable, 2.2 children on average (: the same result in the last survey). There are only small differentials in intended fertility due to socio-economic background.

(4) On ideal fertility

The ideal number of children was 2.6 on average, with those who think no child or single child as ideal being less than 5%. In contrast with achieved or intended fertility, those who regard three children as ideal surpass those who regard two children as ideal.

(5) On ideal birth interval

Most of the Japanese married couples think two or three years as the ideal birth interval or the ideal age difference of children. The average ideal birth interval is about 2.6 years, that is very close to average actual birth intervals.

(6) On sex preference of children

Only about the half of respondents answered that they had sex preference of children. A weak boy preference is shown only among those who think three children as ideal. Actually there is hardly any difference among married couples due to the sex combination of living children in their motivation to add another child.

(7) Why do they abhor the single child?

The major reason most Japanese married women abhor the single child and think two or more children as ideal is that they expect brothers and sisters to help each other when they grow up or that they presume brothers and sisters influence each other to mould "good personalities". There are very few who think that it is social obligation to raise up two or more children for their own old age or for the continuation of their family line.

(8) Why don't some actualize their ideal number of children?

About 36% of the whole sample intended to have less children than their ideal number. The major reason for this for those aged 35 or over is that they hesitate or dislike to have childrearing at their "old" age. Those who are under 35 do not intend to actualize their ideal mainly because of the economic cost for childrearing, especially the high expenditures for education.